

平成27年度事業報告書

平成27年度は、特定屋外タンク貯蔵所等に係る受託審査の的確かつ効率的な実施を図るとともに、危険物等の保安技術に関する調査研究、危険物・危険物施設に関する情報収集・提供、危険物関連設備等の性能評価等や危険物運搬容器の試験確認業務等の確実な実施に取り組むなど着実な業務運営を目指してまいりました。

その概要については、次のとおりです。

(本報告書の数値は契約ベースでの数値のため、財務諸表の数値とは異なっています。)

1 特定屋外タンク貯蔵所等の受託審査

特定屋外タンク貯蔵所等に係る受託審査契約の基数は全体で1,145基、金額は636,294千円、予算対比では、基数は81基の減(△6.6%)、金額は38,928千円の減となりました。審査区分ごとの内訳は、次表のとおりです。

(単位：基、千円、%)

区 分	平成27年度 契約基数・金額		平成27年度 予算基数・金額		差引増減基数・ 金額(契約-予算)		増減率 契約/予算		
	基 数	金 額	基 数	金 額	基 数	金 額	基数	金額	
	特定屋外タンク	1,090	620,314	1,141	646,363	△ 51	△ 26,049	△ 4.5	△ 4.0
内 設 置 審 査	24	11,795	29	14,184	△ 5	△ 2,389	△ 17.2	△ 16.8	
	変 更 審 査	814	401,733	849	417,878	△ 35	△ 16,145	△ 4.1	△ 3.9
	保 安 審 査	252	206,786	263	214,301	△ 11	△ 7,515	△ 4.2	△ 3.5
準特定屋外タンク	55	15,980	85	28,859	△ 30	△ 12,879	△ 35.3	△ 44.6	
内 設 置 審 査	12	5,724	36	17,172	△ 24	△ 11,448	△ 66.7	△ 66.7	
	変 更 審 査	43	10,256	49	11,687	△ 6	△ 1,431	△ 12.2	△ 12.2
計	1,145	636,294	1,226	675,222	△ 81	△ 38,928	△ 6.6	△ 5.8	

2 調査研究、技術援助及び性能評価等の実施

協会が有する専門知識、技術及び経験を活用して、調査研究、技術援助、性能評価等の事業を実施いたしましたが、これらに係る総契約件数は484件、金額は142,539千円となりました。事業区分ごとの内容は以下のとおりです。

(1) 調査研究 5件 24,523千円
(平成27年度予算額 37,840千円)

受託した調査研究5件の事業内容は、次のとおりです。

- ① 危険物に係る火災及び流出事故の精査業務
- ② 石油コンビナート等防災本部における防災訓練等に関する調査・支援業務
- ③ 屋外貯蔵タンクの浮き屋根に関する耐震安全性確認のための調査業務
- ④ 業種別の危険物施設における危険物火災・流出事故事例の抽出及び分析業務
- ⑤ 危険物火災に対する消防能力向上に関する調査研究

このほか、自主研究として、単独荷卸しに係る評価基準の見直しに関する検討やFF二重殻タンクの破損要因に関する検討などについて積極的に取り組みました。

(2) 技術援助 202件 79,297千円
(平成27年度予算額 130,072千円)

事業者等の求めに応じて、危険物等の保安対策に係る、次のような専門技術的な課題について支援しました。

- ① 旧法タンクの安全性調査の評価等に係る技術援助 8件 (9基)
- ② 屋外貯蔵タンクの溶接施工方法確認試験に係る技術援助 14件
- ③ タンク開放周期の個別延長に係る技術援助 19件 (19基)
- ④ 準特定屋外タンクの安全性調査の評価等に係る技術援助 100件 (131基)
- ⑤ 危険物総合情報の提供に係る技術援助 42件
- ⑥ その他の技術援助 19件

(3) 性能評価等 277件 38,719千円
(平成27年度予算額 53,508千円)

危険物等の保安に係る技術進歩等に的確に対応しながら、新技術・新手法を活用した保安対策のレベルアップを支援するため、次のような危険物等の貯蔵、取扱い又は運搬の保安対策に関して、公正な性能評価等業務を実施しました。

- ① 危険物関連設備等の性能評価 180件
- ② ガス系消火設備等の評価 28件
- ③ 大型化学消防車等の評価 19件
- ④ 単独荷卸しに係る仕組みの評価 44件
- ⑤ 変更工事に係る認定事業所の評価 6件

3 試験確認等の実施

- (1) 試験確認 683件 102,759千円
(平成27年度予算額 104,617千円)

危険物等に係る事故の発生を防止するため、危険物の運搬容器や危険物等を取り扱う設備、機器の構造、性能等が所定の技術上の基準に適合するかどうかについて、各種試験を行い確認する業務を実施しました。その内訳は、以下のとおりです。

① 危険物運搬容器に係る試験確認	253件
② 少量危険物タンクに係る試験確認	32件
③ 二重殻タンクに係る試験確認	127件
④ 固定給油設備等に係る試験確認	109件
⑤ 油中ポンプ設備に係る試験確認	5件
⑥ パッケージ型泡消火設備に係る試験確認	13件
⑦ 超音波厚さ計に係る試験確認	2件
⑧ 過剰注入防止設備に係る試験確認	2件
⑨ 屋外貯蔵タンクの内部コーティング材料に係る試験確認	6件
⑩ 防油堤目地部の補強材に係る試験確認	6件
⑪ 放電加工機に係る試験確認	127件
⑫ ナトリウム・硫黄電池に係る試験確認	1件

- (2) 性状確認試験・危険物データベース登録確認書の交付

事業者からの依頼に応じて、提出された物質について、消防法令に定める類別、性質及び品目を明らかにするための性状確認試験を実施しましたが、受託物品数は143、項目数は194、金額は10,628千円（平成27年度予算額8,522千円）となりました。また、危険物データベース登録確認書の交付件数は867件、金額は1,354千円（平成27年度予算額1,861千円）となりました。

4 講習会等の開催

受講者総数：3,268名

危険物等の保安対策の向上に資するため、危険物等の保安対策に係る基礎技術はもとより、危険物保安行政・石油コンビナート等防災行政の最新の動向、新技術・新手法等の活用方策、事故事例とその対応策、専門技術的な分野における実務者の養成等を目的に、次のような講習会等を開催しました。

- (1) 防災管理研修等

- ① 危険物保安技術講習会

消防職員及び都道府県の主に危険物規制事務に従事する職員を対象とし、東京都及び大阪市で開催しました。
(受講者総数：735名)

② 防災管理者・副防災管理者研修会

特定事業所の防災管理者等を対象とし、札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、岡山市及び北九州市で開催しました。（受講者総数：522名）

③ 危険物基礎研修

危険物取扱の業務を始めて概ね3年未満の方を対象とし、東京都及び大阪市内で開催しました。（受講者総数：47名）

④ 危険物施設総合研修訓練

危険物の災害に際して最前線で消火活動する消防職員等を対象とし、講義や図上訓練のほか危険物火災の輻射熱からの安全の確保及び鎮火に至る過程の体験等の研修訓練を東京都（実働訓練は横須賀市）で開催しました。

（受講者総数：28名）

⑤ 出前出張研修

事業所や共同防災組織等での個別研修を目的として、事業所等における独自性や教育方針を踏まえた出前による研修会を、平成27年度は延べ10事業所で開催しました。（受講者総数：221名）

(2) 事故防止セミナー

① 危険物事故事例セミナー

危険物関係事業所職員、消防職員等を対象とし、東京都及び大阪市内で開催しました。（受講者総数：285名）

② 危険物事故防止セミナー

危険物関係事業所職員、消防職員等を対象とし、福島市、千葉市、富山市、大阪市、高知市及び鹿児島市で開催しました。（受講者総数：434名）

(3) 保安技術専門講習会

① 屋外タンク実務担当者講習会

屋外タンク貯蔵所に関わる業務に携わる方等を対象とし、札幌市、東京都、大阪市及び北九州市で開催しました。（受講者総数：344名）

② コーティング上からのタンク底部板厚測定講習会

屋外タンク貯蔵所のタンク底部板厚測定に携わる方等を対象とし、コーティング上からのタンク底部板厚を超音波連続板厚測定方法により測定する場合に、必要となる知識等に関する講習会を東京都及び大阪市内で開催しました。

（受講者総数：98名）

③ 屋外貯蔵タンクのコーティング管理技術者講習会

屋外貯蔵タンクのコーティング管理に携わる方等を対象とし、東京都及び大阪市内で開催しました。（受講者総数：201名）

④ 屋外タンク貯蔵所の泡消火設備の一体的な点検に関する講習会

屋外タンク貯蔵所の泡消火設備の一体的な点検を実施する者等を対象とし、札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、倉敷市及び北九州市で開催しました。（受講者総数：353名）

5 情報の収集・提供等

(1) 危険物総合情報システム

危険物総合情報システムについて、提供事例の更新・追加により新しい情報を反映させたものとなりました。

(2) 情報の提供等

危険物等の保安技術に関する情報の提供等として、次のような事業を実施しました。

① 機関誌の発行

技術情報誌「SAFETY & TOMORROW」を隔月に発刊しました。

② 危険物安全対策教育用視聴覚教材の制作

視聴覚教材「消防法における危険物の性状に応じた火災予防と消火方法」の制作・配布を行いました。

③ ホームページ

ホームページ (<http://www.khk-syoubou.or.jp/>) を通じて協会業務や財務内容等に関する情報の提供に努めました。

④ ポスターの配布等

ガソリン携行缶の安全な取扱いに関する普及啓発ポスターを作成し、秋の火災予防運動に合わせて消防機関に配布しました。

⑤ 危険物事故防止対策論文の募集・表彰

危険物に係る火災・流出等の事故件数が高い水準を示しているなか、事故防止に係る提案、提言等を得ることを目的として募集したところ、22編の応募があり、消防庁長官賞1編、理事長賞2編及び奨励賞3編を選考しました。

6 その他

(1) 危険物施設等の保安に関する診断

製油所における自主保安体制に関する変更管理、工事管理等の診断及び評価を1件実施しました。

(2) 電子データ等の管理の適正化に関する整備

B C P（事業継続計画）や業務効率化の観点から審査書類等の電子データ化を進めました。